

事業番号	01 01 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	防火対策事業	部局	危機管理部	課・室	消防課	
		実施期間	S63 ～	E-mail	shobo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・消防団は地域防災力の中核として重要な役割を担っているが、人口減少や若者の地元離れなどの影響から、団員数は直近10年間で約7千人減少しており、市町村等と連携して団員の確保や活動環境の整備に取り組む必要がある。 ・灯油の流出など危険物に係る事故の発生は、火災や水質汚染などにつながり県民生活に大きく影響することから、危険物取扱者の資質の向上を図るとともに、危険物施設の保安体制を確保する必要がある。 ・防火対象物に設置される消防用設備等は、火災の際に適正に作動することが求められることから、消防用設備等の適正な設置及び維持管理の推進に取り組む必要がある。
--

2 事業目的

・消防団の充実・強化及び活動環境を整備することにより、地域防災力の向上を図る。 ・危険物施設に係る保安の確保と消防用設備等の適正な設置及び維持管理を推進する。
--

3 事業目的を達成するための取組

①消防団の充実強化及び活動環境の整備に向けた取組の推進 ・長野県消防ポンプ操法大会・消防ラッパ吹奏大会、消防団長・事務主任研修大会等を（公財）長野県消防協会と共催 ・消防団協力事業所に対する優遇措置など（消防団活動協力事業所応援減税、建設工事等入札参加資格での加点、中小企業振興資金の金利優遇や知事表彰の実施） ・信州消防団員応援ショップ推進事業の展開 ・事業所に勤務する被用者等の消防団活動に対する理解や入団を促進するための一日消防団体験の実施	 長野県消防ポンプ操法大会・消防ラッパ吹奏大会  一日消防団体験（R7）
②危険物施設に係る保安の確保と消防用設備等の適正な設置及び維持管理の推進 ・危険物取扱者保安講習、消防設備士義務講習の受講申請等のオンライン化 ・危険物安全週間や火災予防週間における啓発活動の実施	

4 成果指標

（推移の凡例 ♯：改善 ♭：悪化 →：変化なし ―：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①-1	消防団協力事業所認定数	事業所	1,187		1,169	♭	1,204	♯	1,187	達成	R5実績（R6年4月時点）である1,187事業所を目標値として設定
①-2	信州消防団員応援ショップ数	店舗	1,254		1,230	♭	1,236	♯	1,260	未達成	R4実績（R5年4月時点）である1,260店舗を目標値として設定
②	危険物取扱者保安講習でのオンライン講習受講者の割合	%	21.8		27.8	♯	29.6	♯	30	未達成	R6年度目標である25%を上回ったため、今後更なる普及拡大に努め、30%を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	56,449	△ 450	55,999	18,360	53,254	4.0
R6年度	0	55,178	0	55,178	21,777	51,163	4.0
R5年度	0	48,870	4,986	53,856	18,075	50,350	4.0

事業番号	01 01 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	防火対策事業		部局	危機管理部	課・室	消防課

7 主な取組実績と成果

①消防団の充実強化及び活動環境の整備に向けた取組の推進 ・第67回長野県消防ポンプ操法大会・第34回長野県消防ラッパ吹奏大会を（公財）長野県消防協会と共同で開催し、約1,600人が参加 ・消防団協力事業所に対する優遇措置として、消防団応援減税59件、建設工事等入札参加資格での加点728件、中小企業振興資金の金利優遇3件、知事表彰8件を実施 ・若者、女性、事業所の従業員等を対象とした、消防団活動の体験事業を県内3箇所で開催。計63名が参加し、参加者の中から3名が入団した ・若者・女性に向けた消防団活動の理解を深める広報媒体（漫画）を制作。県HPに掲載するほか、デジタルブックが表示されるQRコード付きチラシを県内高校・大学・短大・専門学校へ配布 ・信州消防団員応援ショップのさらなる充実と利便性向上を図るため、消防団員カードの電子化の運用を開始 ・外国人県民の消防団活動への参画を促すため、活動への理解促進として、外国人県民が一定の消防団活動に従事できることについて県ホームページに外国人向けページを開設 ②危険物施設に係る保安の確保と消防用設備等の適正な設置及び維持管理の推進 ・危険物取扱者保安講習（年26回）を開催し、2,969人が受講（うち、オンライン講習878人） ・消防設備士義務講習（年7回）を開催し、639人が受講

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	消防団協力事業所認定数	R6年度推移	↓	R7年度推移	↑	達成状況	達成
副団長講習会や消防団員指導員研修会において消防団協力事業所表示制度の周知を行った結果、制度への理解が進み、認定件数の増加につながった。							
指標①-2	信州消防団員応援ショップ数	R6年度推移	↓	R7年度推移	↑	達成状況	未達成
店舗廃業等により応援ショップの登録廃止の件数は12件あったものの、新規登録が18件と登録廃止件数よりも上回り、総数は増加した。（前年度より6件増）結果、制度の認知度はより向上した。							
指標②	危険物取扱者保安講習でのオンライン講習受講者の割合	R6年度推移	↑	R7年度推移	↑	達成状況	未達成
オンライン講習受講者は目標とした30%には満たなかったものの、29.6%と順調な増加が見られた。受講環境の整備やオンライン講習の周知が進んでおり、引き続き、オンライン講習の推進を目指す。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題 ・消防団は「地域防災力の中核」として県民の確かな暮らしを守るため、重要な役割を果たしているが、少子高齢化や若者・女性の県外流出による人口減少等により、消防団員の確保が課題。市町村と協力しながら消防団の将来の担い手とされている「若者」や、活躍の幅が拡大している「女性」を中心に入団につながる取組が必要。 ・本県の消防用設備等点検報告率や、住宅用火災警報器の設置率は、全国平均を下回っていることから、更なる向上に向けた取組が必要。
(2) 事業改善の方策 ・消防団活動の理解促進を図るために、学生や若者などの来場者を対象に、AED体験や消防団活動の紹介等を実施し、消防団の認知度や入団意欲の向上を図る。 ・協力事業所や応援ショップ制度については、商工観光課や市町村への周知の依頼を引き続き行うとともに、消防団員のニーズにあった応援ショップの新規開拓により消防団員の確保に取り組む。 ・電子申請・決裁の導入や受講期間の拡大などを行い、更なるオンライン講習の利用増加に取り組む。 ・消防本部や関係団体との連携を強化するとともに、（公社）長野県宅地建物取引業協会を通じて、消防用設備等点検報告や住宅用火災警報器の設置を広く周知する。

事業名	防火対策事業	部局	危機管理部	課・室	消防課
-----	--------	----	-------	-----	-----

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	消防団充実強化支援事業		9,669 千円	6,398 千円	9,469 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県消防協会実施事業への支援	補助金	・消防ポンプ操法等県大会及び消防団長・事務主任研修大会の開催、地区消防協会への支援 県大会の開催1回、研修大会の開催1回、地区への支援10地区協会		
2	消防団活動に対する支援	直接	・広報媒体を活用した消防団活動の魅力発信、消防ポンプ操法等県大会優勝チーム等表彰、消防団協力事業所等知事表彰、消防団員研修への協力 消防団協力事業所等知事表彰数8事業所		
3	消防団理解・入団促進	委託	・一日消防団体験、消防団入団促進に係る広報媒体の作成・配信 一日消防団体験参加者63人 漫画を作成し、デジタルブックと紙媒体を県内へ配布・配信		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	信州消防団員応援ショップ推進事業		381 千円	1,596 千円	412 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域の協力に基づく消防団員とその家族の支援	直接	・消防団員及び家族を応援するため、割引等のサービスを行う応援ショップの登録を推進し、消防団員が活動しやすい環境を整備 消防団員応援ショップ登録の新規申込件数：18件 電子化カードの運用を開始		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	危険物・消防設備等規制事務事業		29,416 千円	32,201 千円	31,409 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	危険物取扱者保安講習	委託	・危険物取扱者に対する保安講習の開催 危険物取扱者保安講習開催回数26回		
2	消防設備士義務講習	委託	・消防設備士に対する義務講習の開催 消防設備士義務講習開催回数7回		
3	危険物取扱者及び消防設備士の免状交付事務	委託	・危険物取扱者及び消防設備士への免状交付及び書換え等 新規免状交付者数2,496件、再交付187件、免状書換え件数2,452件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	消防救急対策等管理事業		10,884 千円	10,968 千円	11,964 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	救急振興財団負担金	負担金	・救急救命士や指導救命士の養成及び救急救命士に対する教育訓練を行う（一財）救急振興財団への負担金		
			救急救命士15名、指導救命士4名の養成		
2	消防統計電算処理業務委託	委託	・県内の消防情勢を把握するために必要な消防統計資料の作成		
			火災等統計表作成数65表		
3	退職報償賞状の作成業務	直接	・退職した消防団員に授与する退職報償賞状の作成		
			退職報償知事賞状授与者数363名		